

韓 国

Republic of Korea

	2016年	2017年	2018年
①人口：5,160万人（2018年中位推計）			
②面積：10万378km ² （2018年末）			
③1人あたりGDP：3万1,346米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.9	3.1	2.7
⑤消費者物価上昇率（%）	1.0	1.9	1.5
⑥失業率（%）	3.7	3.7	3.8
⑦貿易収支（100万米ドル）	116,462	113,593	111,867
⑧経常収支（100万米ドル）	97,923	75,230	76,408
⑨外貨準備高（100万米ドル）	366,308	384,453	398,780
⑩対外債務残高（100万米ドル）	382,161.5	412,028.4	440,598.5
⑪為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	1,160.43	1,130.42	1,100.56

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑨金を含む

〔出所〕①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、④⑦⑧⑩：韓国銀行、③⑨⑪：IMF

2018年の韓国の実質GDP成長率は、半導体主導で輸出が増加する一方、設備投資・建設投資の急減により2.7%と3%を割り込んだ。輸出は2年連続で過去最高を記録し、輸入は2桁の増加となった。輸出は半導体の他、石油製品などが、輸入は原油、石油製品などが大幅に増加した。2018年の対内直接投資は金融・保険、不動産や輸送用機械などが増加し、2年連続で過去最高を更新した。対外直接投資もアジア、欧州、中東向けなどが増加し、4年連続で過去最高を記録した。日本との関係では、対日輸出は2年連続で増加、対日輸入は3年ぶりの減少となった。日本の対韓直接投資は製造業、サービス業ともに減少した。韓国の対日直接投資は2年連続で過去最高を記録した。

■ 経済成長は2%台に減速

2018年の実質GDP成長率は前年比2.7%と、2017年の同3.1%から2年振りに2%台に減速した。需要項目別にみると、総固定資本形成が2.2%減と、堅調だった前年から一転落ち込んだ。総固定資本形成の内訳をみると、設備投資は半導体関連などの投資が7年ぶりの高い伸びを記録した2017年の反動で1.6%減少した。また、建設投資は、不動産規制や公共投資の抑制による減少に加え、民間住宅建設が6年振りに減少したことなどから、4.3%減となった。その他の主な需要項目についてみると、政府最終消費支出が5.6%増と、投資の不振を穴埋めする形となった。財貨・サービスの輸出は、上半期の半導体輸出が好調であったことから4.2%増加した一方、同輸入は、国内需要の伸び悩みなどで2017年の7.0%増から1.7%増と大幅に減速した。

2019年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.1	2.7	1.0	0.6	0.6	1.0	△0.3
民間最終消費支出	2.6	2.8	0.7	0.3	0.5	1.0	0.1
政府最終消費支出	3.4	5.6	2.2	0.3	1.5	3.0	0.3
総固定資本形成	8.6	△2.2	2.0	△2.9	△4.6	1.9	△2.8
財貨・サービスの輸出	1.9	4.2	4.4	0.4	3.9	△1.5	△2.6
財貨・サービスの輸入	7.0	1.7	4.9	△3.0	△0.7	1.5	△3.3

〔注〕2010年価格。四半期データは季節調整済み・前期比。

〔出所〕韓国銀行

1.8%とリーマン・ショック以来約10年振りに1%台に落ち込んだ。前期比でも0.3%減と2017年第4四半期以来のマイナス成長に転落した。2018年末にかけ米中貿易摩擦の激化などで世界の半導体関連需要の先行きが不透明になったことで、設備投資と輸出が急速に落ち込んだことが主因とみられる。

2019年通年の実質GDP成長率見通しについて、韓国銀行（中央銀行、2019年7月発表）は2.2%、韓国政府（企画財政部、2019年7月発表）は2.4%-2.5%と、2年連続で3%成長を割り込むとみている。その理由について、韓国銀行では、「主力の半導体の世界需要が予想以上に不振で、設備投資と輸出が不調なため」とする一方、「2019年後半には半導体需要の回復によりIT関連の製造業を中心に増加に転じる見込み」とし、韓国政府も米中貿易摩擦による韓国経済への影響を見込んでいる。

2017年5月に発足した文在寅政権の経済政策は「人中心の経済」のスローガンの下、「雇用・所得主導の成長」、「公正な経済」など、所得の分配に力点を置いた政策をとっている。韓国の失業者数は2013年の80万8,000人を底に増加に転じ、2016年には100万9,000人と、リーマン・ショック後の景気後退時（2009年89万4,000人）を超えた。これは、現行方式の雇用統計になった2000年以降初めてのことで、2018年は107万3,000人と5年連続で前年から

増加した。この間失業率は3.1%から3.8%に上昇した。

文政権は、(1)「雇用増加→所得増加→消費増加」のプロセスで経済成長を実現する、(2) 雇用拡大により所得不平等の改善を図る、(3) 雇用拡大と雇用の安定により国民の生活の質を高める、といった目標を軸に、雇用政策を推進している。すでに実行されている主な具体的政策として、公共部門の雇用拡大、最低賃金の大幅引上げ、週当たり労働時間の上限の引下げの3つが導入されているものの、肝心の雇用情勢の悪化が続いている。2018年の最低賃金（時給）は前年比16.4%増、2019年は同10.9%増と2年連続で大幅に引き上げられた。2019年の最低賃金は8,350ウォン（約800円）だが、零細・中小企業を中心に雇用を控える動きが広がった。とりわけ雇用情勢が深刻な若年層を巡っては、2018年の15～29歳の失業率が9.5%と3年連続9%台後半と、2000年以降で最悪の水準で高止まりしている。文政権にとって雇用問題は最優先の経済政策上の課題といえよう。

■半導体が輸出を牽引するも年末にかけ急減

2018年の輸出入（通関ベース、以下同様）は、輸出が前年比5.4%増の6,049億ドル、輸入は同11.9%増の5,352億ドルだった。輸出入とも2年連続で増加し、輸出は2017

年に続き、2年連続で過去最高を記録した。第3四半期までの原油価格の高騰により輸入の増加ペースが輸出を上回ったことから、貿易黒字は、過去最高を記録した2017年の952億ドルから697億ドルへ縮小した。

輸出を大きく牽引したのが半導体である。総輸出の約2割を占める半導体は29.4%増加し、寄与率は92.3%に上った。半導体輸出の増加は、データセンター向けメモリなどに対する海外の旺盛な需要と、それを背景に第3四半期まで続いたメモリー価格の高騰によるところが大きい。

半導体以外では、石油製品、石油化学製品（合成樹脂など）などが輸出拡大に一定程度寄与した。原油価格上昇に起因した輸出単価の上昇と韓国国内の生産拡大により2桁増を記録した。

半面、自動車、船舶海洋構造物および部品、フラットパネルディスプレイおよびセンサーは、それぞれ前年比で減少に転じた。自動車は、最大の輸出先である米国向けが6.9%減と3年連続で減少したことが大きく影響した。フラットパネルディスプレイおよびセンサーは、中国向け液晶ディスプレイの不振で2桁近く減少した。さらに、産業用電子製品は6.6%減少した。韓国企業の海外生産シフトやグローバル市場での競争激化の影響で、携帯電話

表2 韓国の主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	8,177	8,309	1.4	1.6	農林水産物	34,156	37,443	7.0	9.6
鉱産物	38,172	49,664	8.2	30.1	農産物	17,622	18,785	3.5	6.6
鉱物性燃料	35,477	46,779	7.7	31.9	鉱産物	129,032	165,526	30.9	28.3
石油製品	35,037	46,350	7.7	32.3	金属鉱物	17,657	17,512	3.3	△0.8
化学工業製品	71,695	81,589	13.5	13.8	鉱物性燃料	109,466	145,970	27.3	33.3
石油化学製品	44,689	49,984	8.3	11.8	原油	59,603	80,393	15.0	34.9
精密化学製品	19,822	23,492	3.9	18.5	石油製品	15,118	21,443	4.0	41.8
プラスチック・ゴムおよび革製品	14,541	15,257	2.5	4.9	天然ガス	15,616	23,189	4.3	48.5
繊維類	13,742	14,080	2.3	2.5	化学工業製品	50,119	56,691	10.6	13.1
生活用品	8,895	7,680	1.3	△13.7	精密化学製品	25,170	29,897	5.6	18.8
鉄鋼・金属製品	46,182	47,477	7.8	2.8	プラスチック・ゴムおよび革製品	7,335	7,567	1.4	3.2
鉄鋼製品	34,211	33,973	5.6	△0.7	繊維類	15,194	17,141	3.2	12.8
機械類	167,514	152,701	25.2	△8.8	生活用品	15,632	17,462	3.3	11.7
基礎産業機械	17,504	19,217	3.2	9.8	鉄鋼・金属製品	37,457	38,592	7.2	3.0
産業機械	16,061	18,163	3.0	13.1	鉄鋼製品	21,885	21,849	4.1	△0.2
輸送機械	110,437	88,716	14.7	△19.7	非鉄金属製品	14,834	15,857	3.0	6.9
自動車	41,690	40,887	6.8	△1.9	機械類	77,198	76,482	14.3	△0.9
船舶海洋構造物および部品	23,134	23,119	3.8	△0.1	精密機械	23,967	21,130	3.9	△11.8
電子・電気製品	203,425	226,548	37.5	11.4	半導体製造装置	19,316	18,805	3.5	△2.6
産業用電子製品	41,030	38,317	6.3	△6.6	輸送機械	23,189	25,556	4.8	10.2
電子部品	141,361	168,420	27.8	19.1	電子・電気製品	110,586	116,219	21.7	5.1
半導体	97,937	126,706	20.9	29.4	産業用電子製品	38,161	38,769	7.2	1.6
フラットパネルディスプレイおよびセンサー	27,543	24,856	4.1	△9.8	電子部品	54,390	58,767	11.0	8.0
電気機器	12,204	12,594	2.1	3.2	半導体	41,177	44,728	8.4	8.6
雑製品	1,351	1,556	0.3	15.2	雑製品	1,770	2,079	0.4	17.5
合計	573,694	604,860	100.0	5.4	合計	478,478	535,202	100.0	11.9

〔注〕品目区分は韓国独自コードのMTIに依拠。MTI1桁ベース全品目、MTI2桁ベース輸出入上位10品目（2018年）、MTI3桁ベース輸出入上位5品目（同）を掲載。

〔出所〕韓国貿易協会

表3 韓国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	338,231	381,296	63.0	12.7	233,449	247,583	46.3	6.1
日本	26,816	30,529	5.0	13.8	55,125	54,604	10.2	△0.9
中国	142,120	162,125	26.8	14.1	97,860	106,489	19.9	8.8
香港	39,112	45,996	7.6	17.6	1,879	1,997	0.4	6.3
台湾	14,898	20,784	3.4	39.5	18,073	16,738	3.1	△7.4
ASEAN	95,248	100,114	16.6	5.1	53,822	59,628	11.1	10.8
ベトナム	47,754	48,622	8.0	1.8	16,177	19,643	3.7	21.4
シンガポール	11,652	11,782	1.9	1.1	8,905	7,974	1.5	△10.5
フィリピン	10,594	12,037	2.0	13.6	3,702	3,569	0.7	△3.6
インドネシア	8,404	8,833	1.5	5.1	9,571	11,161	2.1	16.6
インド	15,056	15,606	2.6	3.7	4,948	5,885	1.1	18.9
北米	73,327	78,463	13.0	7.0	55,792	64,622	12.1	15.8
米国	68,610	72,720	12.0	6.0	50,749	58,868	11.0	16.0
欧州	73,338	75,078	12.4	2.4	74,893	86,304	16.1	15.2
EU28	54,038	57,676	9.5	6.7	57,279	62,296	11.6	8.8
ドイツ	8,484	9,373	1.5	10.5	19,749	20,854	3.9	5.6
英国	8,122	6,359	1.1	△21.7	6,319	6,809	1.3	7.8
ロシア	6,907	7,321	1.2	6.0	12,040	17,504	3.3	45.4
中東	24,380	21,618	3.6	△11.3	70,153	86,069	16.1	22.7
GCC	13,065	11,188	1.8	△14.4	52,736	68,049	12.7	29.0
サウジアラビア	5,147	3,952	0.7	△23.2	19,590	26,336	4.9	34.4
中南米	28,095	27,768	4.6	△1.2	17,081	19,332	3.6	13.2
メキシコ	10,933	11,458	1.9	4.8	4,407	5,090	1.0	15.5
ブラジル	5,505	4,884	0.8	△11.3	3,702	3,908	0.7	5.6
大洋州	28,709	14,202	2.3	△50.5	20,931	22,960	4.3	9.7
オーストラリア	19,862	9,610	1.6	△51.6	19,160	20,719	3.9	8.1
アフリカ	7,530	6,383	1.1	△15.2	5,352	6,135	1.1	14.6
その他	84	52	0.0	△38.1	827	2,197	0.4	165.7
合計	573,694	604,860	100.0	5.4	478,478	535,202	100.0	11.9

〔出所〕 韓国貿易協会

が前年比12.2%、携帯電話部品が同23.3%それぞれ減少した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先の中国（構成比26.3%）は14.1%増と、2年連続で14%台の伸びを記録した。特に、中国向け輸出の約3割を占める半導体が32.7%増と大幅に増加した（対中輸出の増加に対する半導体の寄与率は64%）。石油製品、合成樹脂、石油化学など中間材料が増加した半面、フラットパネルディスプレイや無線通信機器（携帯電話など）は前年比2～3割の大幅減となった。製品の製造工程において、より川上に近い素材や部品などの対中輸出は堅調である一方、半導体関連を除けばディスプレイや携帯電話など、最終製品に近い川下の品目は総じて不調であった。

米国（12.0%）は、6.0%増と前年の3.2%増から増加率が拡大した。全体の約2割を占める自動車は6.9%減少した一方、半導体は90.6%と大幅増加し、自動車の不振を補った（対米輸出の増加に対する半導体の寄与率は74.0%）。石油製品、プラスチック製品などが2桁増だった半面、自動車、無線通信機器（携帯電話）の輸出が減少した。特に、自動車はスポーツ用多目的車（SUV）への需要が高まる米国自動車市場に対し、セダンをラインアップの主力とする韓国メーカーの売れ行き不振が響いた。

韓国の輸出は、上位2か国の中国と米国向けが全体の約4割を占めるが、旺盛な需要で価格が高騰した半導体を除くと、自動車、携帯電話、フラットパネルディスプレイなど最終製品や半製品の不振が際立つ形となった。

中国・米国に次ぐ第3の輸出先であるベトナム（8.0%）は1.8%増と前年の46.3%増から大幅に増加ペースが鈍化した。近年、韓国企業のベトナム進出の拡大に伴って、携帯電話向けを中心とした部材の輸出が急拡大してきた。2018年は、半導体、フラットパネルディスプレイが前年比20%前後増加したが、その拡大ペースは前年に比べ大幅に鈍化した。加えて、携帯電話やプリント基板の輸出が減少したため、輸出全体では低い伸びにとどまった。

2018年の輸入は前年比11.9%増加した。主要品目別にみると、原油をはじめとする鉱物性燃料の輸入が33.3%増と2年連続で30%台の大幅な伸びとなった。これは主に資源価格上昇に伴うもので、数量ベースでは2.7%増と低

めの増加率にとどまっている。また、半導体製造装置の輸入は前年の大幅な生産能力増強の反動で前年比2.6%減少した。ほとんどの主要品目の輸入が増加した中、2017年の韓国半導体メーカーによる大幅な生産能力増強の反動で、半導体製造装置の輸入が減少したことなどにより精密機械は11.8%減少した。

国・地域別にみると、精密機械の主な輸入先である日本からの輸入は微減したが、2018年第3四半期まで続いた原油高基調などを受けて中東やロシアからの輸入が増加した他、主要国・地域からの輸入は総じて増加した。

2019年第1四半期についてみると、米中貿易摩擦の激化による世界景気の減速に対する懸念などから、輸出は前年同期比8.5%減の1,327億ドルだった。半導体の輸出が21.4%減と急減し、石油製品も4.8%減と不調だった。フラットパネルディスプレイおよびセンサーは11.6%減、自動車が4.7%増、自動車部品は3.0%増となった。主要国・地域別には、中国の17.3%減、香港の26.3%減、ベトナムの3.4%減を始め、ほぼ全地域で減少した半面、米国は自動車・同部品の輸出が堅調であったため、12.9%増加した。2019年第1四半期の輸入は、前年同期比6.8%減の1,234億ドルだった。幅広い品目で輸入が不調だったが、特に、半導体製造装置が59.7%減と急減した他、原

油、天然ガス、石炭などの資源輸入も減少した。国・地域別には、特に、日本、欧州、中東からの輸入が減少した。

2019年通年の輸出の展望について、産業通商資源部は年初に米中貿易摩擦が激化し、世界の金融市場の変動リスクが高まる見通しであるが、政策を総動員してリスクを克服し対応することで、2018年に続き輸出額6,000億ドル超えの達成を後押しする」と発表している。他方、2019年通年の輸入については、韓国貿易協会の2018年12月発表の予測によると、国内の中間財・資本財需要増加などで3.7%増加するとしている。

■改定韓米FTAが発効

2019年6月現在、韓国は15のFTAが発効、発効済みのFTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は75.5%（2018年）に達している。

2017年以降、新たに発効した自由貿易協定（FTA）はないが、韓国・中米（コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマの5か国）FTAが、2018年5月に交渉が開始され、2018年2月に署名された。2019年6月、英国の合意なきEU離脱に備えた臨時措置として、韓英FTA交渉の原則妥結に署名し、従来の韓EU・FTA並みの協定に

より両国間の通商関係の連続性と安全性を確保する。さらに、同6月、ロシアとの間で、サービス・投資分野のFTA交渉を開始することで正式署名した。さらには、同6月フィリピンとのFTA交渉開始で合意した。

既存のFTAを巡っては、改定韓米FTAが2019年1月に発効した。争点だった自動車貿易については、米国の貨物自動車の関税（25%）撤廃時期を2021年から2041年に20年間延期すること、韓国の米国車輸入に関しメーカー別に年間5万台

表4 韓国のFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

対象国・地域等	発効日	韓国の貿易に占める構成比（2018年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み				
チリ	2004年4月1日	0.6	0.3	0.8
シンガポール	2006年3月2日	1.7	1.9	1.5
EFTA	2006年9月1日	0.7	0.6	0.9
ASEAN	2007年6月1日	14.0	16.6	11.1
インド	2010年1月1日	1.9	2.6	1.1
EU	2011年7月1日	10.5	9.5	11.6
ペルー	2011年8月1日	0.3	0.1	0.5
米国	2012年3月15日	11.5	12.0	11.0
トルコ	2013年5月1日	0.6	1.0	0.2
オーストラリア	2014年12月12日	2.7	1.6	3.9
カナダ	2015年1月1日	1.0	0.9	1.1
中国	2015年12月20日	23.6	26.8	19.9
ニュージーランド	2015年12月20日	0.3	0.3	0.3
ベトナム	2015年12月20日	6.0	8.0	3.7
コロンビア	2016年7月15日	0.2	0.2	0.2
合計		75.5	82.5	67.7
署名済み	中米（注）	—	0.3	0.4
交渉中	日本、中国	—	31.0	31.9
	RCEP	—	49.9	52.9
	エクアドル	—	0.1	0.1
	イスラエル	—	0.2	0.2
	メルコスール	—	0.9	0.9
	インドネシア	—	1.8	1.5
	フィリピン	—	1.4	2.0

〔注〕 コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマの5か国

〔出所〕 産業通商資源部、韓国貿易協会

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資（申告ベース）					対外直接投資（実行ベース）			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	8,238	9,355	34.8	13.6	アジア	13,314	16,971	34.1	27.5
中国	809	2,743	10.2	238.9	中国	3,200	4,766	9.6	48.9
オーストラリア	142	2,007	7.5	1,310.4	香港	3,356	3,483	7.0	3.8
香港	1,792	1,503	5.6	△16.1	ベトナム	1,973	3,162	6.4	60.3
シンガポール	1,793	1,475	5.5	△17.7	シンガポール	1,052	1,570	3.2	49.3
日本	1,842	1,301	4.8	△29.4	日本	831	1,312	2.6	57.9
台湾	34	234	0.9	598.6	インド	516	1,053	2.1	103.9
					インドネシア	677	497	1.0	△26.5
欧州	7,300	9,040	33.6	23.8	北米	15,519	11,328	22.8	△27.0
マルタ	1,051	2,564	9.5	143.9	米国	15,152	10,809	21.7	△28.7
スペイン	56	1,420	5.3	2,447.6	カナダ	368	519	1.0	41.1
オランダ	1,715	1,364	5.1	△20.5	欧州	7,164	11,685	23.5	63.1
英国	2,218	1,172	4.4	△47.2	ルクセンブルク	1,558	2,828	5.7	81.5
フランス	280	687	2.6	145.4	英国	1,378	2,515	5.1	82.6
ドイツ	703	466	1.7	△33.6	オーストリア	46	1,254	2.5	2,632.9
アイルランド	341	312	1.2	△8.6	オランダ	367	755	1.5	106.0
スウェーデン	203	285	1.1	40.1	ジャージー	416	670	1.3	60.9
ポーランド	50	201	0.7	301.1	ポーランド	216	535	1.1	147.5
中東	1,066	594	2.2	△44.3	中南米	6,783	8,138	16.3	20.0
アラブ首長国連邦	1,014	541	2.0	△46.7	ケイマン群島	5,029	6,199	12.5	23.3
米州	6,303	7,834	29.1	24.3	英領バージン諸島	411	506	1.0	23.1
米国	4,710	5,879	21.9	24.8	中東	653	840	1.7	28.7
ケイマン諸島	264	737	2.7	179.3	サウジアラビア	387	613	1.2	58.3
バルバドス	0	611	2.3	-	アフリカ	234	157	0.3	△33.1
カナダ	389	411	1.5	5.5	大洋州	931	663	1.3	△28.8
アフリカ	40	76	0.3	89.9	合計	44,599	49,782	100.0	11.6
合計	22,948	26,901	100.0	17.2					

〔注1〕 対内直接投資は現地法人のみ。

〔注2〕 対内直接投資は2018年上位20カ国・地域、対外直接投資は同上位18カ国・地域を掲載。

〔出所〕 産業通商資源部、韓国輸出銀行

表6 業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)				対外直接投資 (実行ベース)				
	2017年		2018年		2017年		2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
農・畜・水産・鉱業	21	24	0.1	12.6	農業、林業および漁業	113	212	0.4	87.9
農・畜・林業	11	2	0.0	△77.7	鉱業	1,404	2,125	4.3	51.4
漁業	8	20	0.1	142.9	製造業	8,496	16,365	32.9	92.6
鉱業	2	1	0.0	△47.0	電気、ガス、蒸気および	1,168	963	1.9	△17.6
製造業	7,237	10,049	37.4	38.9	空気調節供給業				
食品	163	222	0.8	36.0	水道、下水および	174	566	1.1	224.6
繊維・織物・衣類	72	1	0.0	△98.4	廃棄物処理、原料再生業				
製紙・木材	11	0	0.0	△98.2	建設業	836	1,465	2.9	75.2
化学工業	2,924	1,822	6.8	△37.7	卸売および小売業	9,662	2,426	4.9	△74.9
医薬	352	24	0.1	△93.2	運輸および倉庫業	1,392	788	1.6	△43.4
非金属鉱物製品	100	149	0.6	48.9	宿泊および飲食店業	346	353	0.7	1.9
金属・金属加工製品	533	355	1.3	△33.4	情報通信業	2,376	1,524	3.1	△35.8
機械装置・医療精密	511	863	3.2	68.8	金融および保険業	13,411	16,233	32.6	21.0
電気・電子	1,509	1,354	5.0	△10.2	不動産業	3,767	5,078	10.2	34.8
輸送用機械	903	5,110	19.0	465.9	専門、科学および	495	1,042	2.1	110.4
その他製造	157	148	0.6	△5.7	技術サービス業				
サービス業	15,369	15,583	57.9	1.4	事業施設管理、事業支援およ	214	328	0.7	52.9
卸売り・小売り (流通)	2,040	1,601	6.0	△21.5	び賃貸サービス業				
宿泊・飲食店	1,569	777	2.9	△50.5	公共行政、国防および	258	12	0.0	△95.3
運輸・倉庫	294	344	1.3	17.1	社会保障行政				
情報通信	1,326	3,124	11.6	135.6	教育サービス業	130	37	0.1	△71.6
金融・保険	4,293	4,885	18.2	13.8	保健業および	177	158	0.3	△10.9
不動産	4,431	3,863	14.4	△12.8	社会福祉サービス業				
事業支援・賃貸	159	407	1.5	156.1	芸術、スポーツおよび	122	97	0.2	△20.4
研究開発・専門・科学技術	981	364	1.4	△62.9	余暇関連サービス業				
余暇・スポーツ・娯楽	201	70	0.3	△65.0	協会、団体、修理および	51	8	0.0	△84.6
公共・その他サービス	75	147	0.5	96.0	その他個人サービス業				
電気ガス・水道・環境浄化・建設	321	1,246	4.6	287.7	不明	6	2	0.0	△62.4
電気・ガス	144	1,001	3.7	592.5					
水道・下水・環境浄化	156	25	0.1	△84.2					
総合建設	20	215	0.8	967.0					
専門職別工事	0	5	0.0	1,155.6					
合計	22,948	26,901	100.0	17.2	合計	44,599	49,782	100.0	11.6

〔注〕 対内直接投資は現地法人のみ。

〔出所〕 産業通商資源部、韓国輸出入銀行

(改定前は2万5,000台) まで米国の自動車安全基準 (FMVSS) を満たした車両を韓国の安全基準 (KMVSS) を満たしたものとみなすこととした。

■ 対内直接投資は輸送用機械、金融・保険などが増加

2018年の対内直接投資 (申告ベース、以下同じ) は前年比17.2%増の269億100万ドルを記録し、前年に続き過去最高となった。産業通商資源部では、対内直接投資が増加した理由として、「韓国経済の堅固なファンダメンタルズ維持」「多角的な投資誘致に向けた努力の結果」の2点を挙げている。

地域別にみると、アジア大洋州、米州、欧州からの直接投資が好調で、対内直接投資全体を牽引した。一方、中東は44.3%減とほぼ半減した。

主要国・地域別にみると、アジア大洋州では中国からの直接投資が最も多く、次いで多かったのがオーストラリアであった。中国からの直接投資は前年比3.4倍と急増。業種別でも製造業、サービス業共に同3倍を超える

好調ぶりを見せた。製造業では、輸送用機械、機械設備・医療精密機器が、サービス業では金融・保険、不動産での増加幅が大きかった。また金額は比較的小さいものの、台湾からの直接投資も同7倍と急増した。一方、香港、シンガポール、日本からの直接投資は減少した。中でも日本は同29.4%減と、減少した3カ国のうち最も減少幅が大きかった。産業通商資源部は、従来からの投資分野である化学工業、電気電子分野での韓国企業の設備投資が一巡したことなどが減少の要因と分析している。

欧州では、マルタ、スペインからの投資が急増し、それぞれ前年比2.4倍増、25倍増となった。一方、オランダ、英国はそれぞれ同20.5%減、47.2%減となった。

米州では、米国からの直接投資が前年比24.8%増と好調で、国別で投資金額が最も多かった。特に、化学工業、情報通信分野の直接投資が大幅に増加した。

中東では、アラブ首長国連邦からの直接投資が前年比46.7%減と半減した。

2018年の対内直接投資について主要業種をみると、製造業では食品、非金属鉱物製品、機械装置・医療精密、

輸送用機械が、サービス業では運輸・倉庫、情報通信、金融・保険、事業支援・賃貸が伸びた。半面、化学工業や卸売り・小売り、不動産の対内直接投資は減少した。

2019年第1四半期の対内直接投資は前年同期比15.9%減の31億7,400万ドルとなった。国・地域別ではドイツが前年同期比32.3倍の2億9,100万ドルで、最も多かった。次いで、日本（2億5,400万ドル、同31.0%減）、香港（2億2,200万ドル、同33.9%減）の順となった。業種別では、製造業が同21.6%減の12億800万ドル、サービス業が同42.5%減の19億2,200万ドルだった。

なお、2018年1月から12月までの主な対内直接投資事例は表7のとおりである。比較的大型の直接投資案件としては、ロレアルによる韓国の化粧品・ファッションブランド買収などがあった。

2019年通年の対内直接投資の見通しに関連し、産業通商資源部は同年1月の発表の中で、「第4次産業革命の成熟によるグローバルバリューチェーン投資の加速化」「インド、ブラジル、ASEANなど新興国の経済成長」などをプラス要因として指摘する一方、「グローバル経済の沈滞」「原油価格の下落」「米中貿易摩擦」「ブレグジット」などのマイナス要因により、予断を許さない状況と分析している。その上で同部では、対内直接投資5年連続200億ドルの達成に向け、「第4次産業革命に備えた潜在的投資家・企業の確保」「ターゲットを絞った成果創出型の投資誘致活動」「企業の側に立ったインセンティブ運用と先制

的な阻害要因の解消」を行っていくとしている。

■対外直接投資は4年連続で過去最高

2018年の対外直接投資（実行ベース、以下同様）は前年比11.6%増の497億8,200万ドルと500億ドルに近づき、4年連続で過去最高を更新した。地域別には、前年に続き欧州が大きく増加し、アジア、中南米、中東も増加した。半面、北米、アフリカ、大洋州は減少した。

アジアで最も多かったのは中国で、前年比48.9%増の47億6,600万ドルとなり、近年の減少傾向に歯止めをかける形となった。業種別にみると、製造業が9割強を占めた。事例としては、サムスン電子の半導体メモリー、LG化学の液晶ディスプレイと従来の主力製品工場の増強に加え、SKハイニックス、LG化学がそれぞれ電気自動車用のバッテリー工場を中国との合弁で設立するなど、新たな分野への進出も見られた。

中国の次は香港で、業種別では金融および保険業が約4割、次いで製造業、卸売・小売業がそれぞれ約2割を占めた。香港の次はベトナムが入った。業種別では製造業が約6割と、前年に続き高順位を占めているが、不動産業や金融および保険業の割合も増えつつある。ベトナムの事例としては、暁星尖端素材によるタイヤコード工場の新設、ハンファエアロスペースの航空機エンジン部品工場の新設などがあった。

その他では、インド向け直接投資が前年比で約2倍に

表7 韓国の主な対内直接投資案件（2018年1月～2018年12月）

時期	企業名	国・地域	投資額	概要
2018年1月	カーセールズ・ホールディングズ	オーストラリア	2,050億ウォン	中古車売買サイト運営などのSKエンカー・ドットCOMの株式50.01%をSKから取得。
2018年2月	テンセント	中国 (シンガポール)	500億ウォン	カカオゲームズが実施した第三者割当増資をシンガポール子会社経由で引き受け。
2018年4月	青島双星	中国	6,463億ウォン	錦湖タイヤの第三者割当増資を引き受けを決定。同社の株式45%を持つ筆頭株主へ。
2018年3月	保土谷化学工業	日本	3,600万ドル (2件の合計)	忠清北道・梧倉科学産業団地にある子会社の生産設備（有機EL材料など）を増設。また、忠清北道・忠州メガポリスに所在する子会社の光電子材料生産工場を新設する。
2018年3月	ワルボイル	イタリア	480万ドル	イタリアの油圧機器専門企業であるワルボイル社は、京畿道・平沢市の梧城外国人投資地域に油圧ポンプ、シリンダーなどの生産施設を新設。
2018年4月	SIASUN	中国	1,040億ウォン	韓国の半導体、ディスプレイ産業向けオートメーション機器大手の新盛FAを買収。今回の買収を契機に半導体産業の自動化市場に参入する計画。
2018年5月	ロレアル	フランス	約4,000億ウォン	フランスの化粧品大手ロレアルグループが、韓国でEC、ファッション、コスメブランドを展開する「スタイルナダ」を買収。中国市場で人気のあるスタイルナダの買収により、中国進出の契機とする狙い。
2018年6月	三洋化成工業	日本	約20億円	忠清北道に自動車の省燃費化などに役立つ潤滑油添加剤を生産する合弁工場を新設。自動車の環境規制強化が世界的に進む中、燃費向上につながる添加剤の需要を取り込む。
2018年8月	日華化学	日本	約20億円	大邱市にある同社の韓国法人ニッカコリアの工場内に、フッ素化学品の新工場を建設。今後需要が高まるとみられるフッ素系撥水剤や高機能ポリマーを中心に、韓国大手家電メーカーへの供給を目指す。
2018年10月	東レ	日本	60億ウォン	忠清北道・鎮川郡にエアフィルターを生産する合弁会社を設立。韓国の生活家電メーカー、清湖ナイスのグループ子会社MCMとの合弁。空気清浄機用を中心に、韓国大手家電メーカーへの供給を目指す。
2018年11月	エア・リキード	フランス	2,800万ドル	新製品の商業化のため、京畿道華城市の長安外国人投資地域にある同社の電子材料工場を増設。

〔注〕進出済み企業の追加投資などを含む。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

増加した。インド向け直接投資の9割が製造業で、事例としてはサムスン電子のスマートフォン工場の新設などがあった。

北米では、米国向け直接投資が前年比28.7%減の108億900万ドルと減少した。業種別には、金融および保険業が全体の約4割を占め、次いで不動産業、製造業がそれぞれ約2割となった。減少の原因としては、2017年のサムスン電子による電装部品大手・ハーマンインターナショナルへの大型買収に対する反動が大きいとみられる。

欧州向け直接投資は前年比63.1%増の116億8,500万ドルとなり、前年に続き過去最高を記録した。国別には、最も多かったルクセンブルクは金融および保険業や不動産業が、次いで多かった英国は金融および保険業や水道関連業が、その次のオーストリアは製造業が、それぞれ特に多かった。オーストリアは前年比27倍と急増したが、

これはサムスン電子による自動車用ライト大手ZKWホールディング買収が大きく影響している。また、オランダとポーランドについても、それぞれ前年比2倍以上の大きな増加をみせた。

中南米向け直接投資は81億3,800万ドルで、2017年に次いで過去最高を更新した。最も大きかったのはケイマン諸島で、前年比23.3%増の61億9,900万ドルとなった。業種別にみると、全体の9割を金融および保険業、製造業が占めた。

ついで、2018年の対外直接投資を業種別にみると、2017年に比べ特に大きく増加したのは製造業、金融および保険業、不動産業などであった。

2019年第1四半期は前年同期比44.9%増の141億1,000万ドルとなった。業種別では、製造業が前年同期比約2倍の57億9,000万ドル、金融および保険業が同48.2%増の47億6,000万ドルとなった。国別では、米国が前年同期

表8 韓国の主な対外直接投資案件（2018年1月～2018年12月）

時期	企業名	投資国	投資額	概要
2018年2月	未来アセット資産運用	米国	5億ドル	米国の上場投資信託（ETF）の運用会社グローバルXを買収。この買収で同社のETF純資産総額は300億米ドルを超え、ETF部門で世界18位となる。
2018年3月	サムスン電子	中国	70億ドル	西安の半導体工場に増設。スマートフォンなどで画像や文書を記憶する大容量のNAND型フラッシュメモリーの第2ラインを設ける。
2018年4月	LG電子、LG	オーストリア	1兆4,440億ウォン	自動車用ライト大手のZKWホールディングの株式100%を買収。LG電子が70%、グループ持ち株会社のLGが30%を出資。自動車部品事業の強化を狙う。
	未来アセットグループ	中国	2,800億ウォン	中国最大の配車アプリ「滴滴出行」を運営する北京小桔科技（滴滴）に出資。私募ファンドを組成し、同社の発行済み株式0.5%を取得する。
	LG化学	中国	2,394億ウォン (合弁会社2社合計)	中国のコバルト製品メーカーの浙江華友コバルトと、電気自動車（EV）向けバッテリー素材の生産合弁会社を設立する。江蘇省無錫市に正極材の生産会社を、浙江省衢州市に正極材の中核材料である前駆体を生産する会社をそれぞれ立ち上げる。
	LG生活健康	日本	1,050億ウォン	日本の化粧品会社エイボン・プロダクツを買収。日本における化粧品事業を強化する狙い。
2018年5月	LG化学	中国	1,238億ウォン	広州に液晶ディスプレイ（LCD）の基幹素材である偏光板の生産工場を設立。広州に密集している現地の主要ディスプレイメーカーへの納品を見込む。
	現代自動車	米国	3億8,800万ドル	同社の米国法人HMAを通じて米アラバマ州モンゴメリー工場に増設。エンジンのシリンダーヘッドの生産能力を強化する。
2018年7月	サムスン電子	インド	7,900億ウォン	ニューデリー近郊のノイダにある工業団地にスマートフォン工場を新設。新工場の稼働で、2020年までに年間生産台数を世界最大規模の1億2,000万台とする予定。
2018年8月	SKイノベーション	中国	8,200億ウォン	同社と中国2社（中国自動車大手の北京汽車集団、電子部品を手掛ける北京電子控股）による合弁会社BESKが、電気自動車（EV）用バッテリーの新工場を設立する。これまでは、SKイノベーションが韓国で生産したセルを輸入し、BESKで完成品を作る方法だったが、新工場ではセルから完成品まで一括で生産する。
2018年9月	KCC	米国	30億ドル	シリコンで世界3位の米モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズを、韓国2社（SJLパートナーズ、円益グループ）と共同で買収。KCCはシリコンの世界シェア2位となる。
2018年11月	LG化学	ポーランド	6,513億ウォン	ポーランド・ヴロツワフの電気自動車用バッテリー工場を増設。今回の増設で、ポーランド工場の生産能力を年間6ギガワット時から15ギガワット時まで増加させる方針。
	暁星尖端素材	ベトナム	1億5,200万ドル	ベトナム中部クアンナム省にある同社第2工場内に、タイヤコード生産法人を新設。ポリエステル製とナイロン製のタイヤコードの生産工場を新設し、世界のタイヤコード需要の拡大への対応を目指す。
2018年12月	ハンファエアロスペース	ベトナム	2億ドル	ハノイ西部の工業団地ホアラック・ハイテクパークに、航空機エンジン部品の工場を開設した。同社にとって初の海外生産拠点となる。

〔注〕 進出済み企業の追加投資などを含む。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

比2倍の36億5千万ドルで最も多く、次いで中国が同約3倍の16億9,000万ドル、ケイマン諸島が同76.1%増の12億5,000ドルと続いた。

なお、2018年1月から12月までの主要な対外直接投資事例をまとめると表8のとおりである。

■対日輸出が2年連続増加

2018年の対日貿易は、輸出が前年比13.8%増の305億ドル、輸入が0.9%減の546億ドルだった。対日輸出は2年連続の増加、対日輸入は3年ぶりの減少となった。品目別にみると、輸出入とも素材、部品など生産財が上位に並んでおり、鉄鋼板、半導体、精密化学原料、合成樹脂、自動車部品、プラスチック製品の6品目が輸出入いずれも上位10品目に入るなど、日韓貿易は水平貿易の傾向が強い。

対日輸出上位10品目をみると、多くの品目が増加したが、特に、石油製品が70.8%、精密化学原料が43.0%と大幅な増加となった。石油製品の増加は原油価格上昇によるところが大きい。

一方、対日輸入上位10品目をみると、2016年以降3年連続で、半導体製造装置と半導体が輸入全体の約2割を占めている。半導体製造装置は前年の2.3倍から7.8%増へ大幅鈍化、半導体が同14.9%増から3.3%の減少に転じた。一方で、精密化学原料は29.3%増と大幅に増加した。これらの対日輸入増加は、韓国企業の半導体や有機ELパネルの生産能力増強によるものである。

2018年の対日貿易収支は241億ドルの赤字であった。韓国の対日貿易収支は、構造的に赤字が続いており、2015年以降、日本が最大の貿易赤字相手国となっている。

なお、2019年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比6.1%減、輸入が14.5%減と、いずれも前年から減少に転じた。

日本政府は2019年7月1日、韓国に関する輸出管理上のカテゴリーを見直すため、「外国為替及び外国貿易法」（「外為法」）輸出貿易管理令別表第3の国（いわゆる「ホワイト国」）から、韓国を削除するための政令改正についての意見募集を開始した。また、半導体材料であるフッ化ポリイミド、レジスト、フッ化水素の3品目の韓国向け輸出と、これらに関連する製造技術の移転（製造設備の輸出に伴うものを含む）について、韓国を包括輸出許可制度の対象から外し、個別に輸出許可申請を求めることとした（7月4日より実施）。今回の政令改正で韓国がホワイト国から削除された場合、対象外だったキャッチオール規制が適用され、一部の包括許可制度の利用ができなくなる。

表9 韓国の対日品目別輸出入（上位10品目）＜通関ベース＞
（単位：100万ドル、%）

輸出 (FOB)					
順位	品目名	2017年		2018年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	3,052	5,214	17.1	70.8
2	鉄鋼板	2,113	2,128	7.0	0.7
3	半導体	1,180	1,238	4.1	4.9
4	精密化学原料	841	1,203	3.9	43.0
5	合成樹脂	723	931	3.0	28.8
6	自動車部品	937	912	3.0	△2.7
7	プラスチック製品	776	767	2.5	△1.2
8	金銀および白銀	779	753	2.5	△3.3
9	鍛造品	610	616	2.0	1.0
10	嗜好食品	597	608	2.0	1.8
合計（その他を含む）		26,816	30,529	100.0	13.8
輸入 (CIF)					
順位	品目名	2017年		2018年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体製造装置	5,742	6,191	11.3	7.8
2	半導体	4,672	4,519	8.3	△3.3
3	鉄鋼板	2,332	2,454	4.5	5.2
4	プラスチック製品	2,372	2,247	4.1	△5.3
5	精密化学原料	1,471	1,902	3.5	29.3
6	基礎留分	1,793	1,870	3.4	4.3
7	原動機及びポンプ	1,422	1,356	2.5	△4.6
8	機械要素	1,175	1,169	2.1	△0.5
9	自動車部品	1,131	992	1.8	△12.3
10	合成樹脂	931	933	1.7	0.2
合計（その他を含む）		55,125	54,604	100.0	△0.9

〔注〕韓国独自コードのMTI3桁ベースで2018年輸出入上位10品目。
〔出所〕韓国貿易協会

■日本の対韓直接投資は2012年をピークに減少傾向

2018年の日本の対韓直接投資（申告ベース、以下同様）は前年比29.4%減の13億104万ドルだった。半導体、車載用電池、有機ELパネルなどの分野での韓国企業の部品・素材関連での需要に対応する投資が続いた。ただ、日本の対韓直接投資は2012年（45億4,161万ドル）をピークに減少傾向が続いている。

業種別では、製造業は31.5%減の6億6,107万ドル、サービス業は27.2%減の6億3,065万ドルと、いずれも減少した。製造業では、電気・電子（1億4,966万ドル、36.9%減）、化学工業（1億1,348万ドル、56.7%減）、金属・金属加工製品（6,282万ドル）が大きく減少した。他方、サービス業では、情報通信（1億7,498万ドル、23.9%増）金融・保険（1億3,994万ドル、16.5%増）が増加した一方、不動産（4,076万ドル、86.6%減）、卸・小売（1億1,948万ドル、27.3%減）が減少した。

製造業では、韓国企業向け素材生産拠点の生産能力を増強する動きがみられた。例えば、三洋化成工業は自動車の省燃費化用に潤滑油添加剤の生産工場を合弁で設立すると発表した（2018年6月）。イビデングラフィイトコリアは部品素材である黒鉛の製造工場を新設・増設を発表した（2018年11月）。日華化学は高機能品向けにフッ

素化学品などの生産工場新設を発表した（2018年8月）。

また、韓国消費市場を狙った生産拠点新設・増設の動きも目立った。味の素は韓国での粉末スープ拡販のため、粉末スープの生産工場の設立を発表した（2018年11月）。

小売り・サービス業では、ファーストリテイリングがカジュアル衣料ブランド「GU」の1号店をオープン（2018年9月）、相鉄ホールディングスがソウル市に直営ホテルアジア2号店を出店（2018年7月）といった事例がみられた。

2019年第1四半期の日本の対韓直接投資は前年同期比31.0%減の2億5,400万ドルだった。製造業が機械装置・医療精密の増加を受けて61.4%増となった半面、サービス業は、金融・保険の減少などで55.5%減となった。具体的な案件としては、生活用品大手アイリスオーヤマが仁川に家電製品の製造・研究施設の立上げを発表した（2019年3月22日）。また、帝人はスマートフォンやタブ

レット端末向けのリチウムイオン電池用セパレーター（絶縁材）を増産すると発表した（2019年6月）。

■対日直接投資は2年連続で過去最高

2018年の韓国の対日直接投資（実行ベース、以下同様）は、前年比57.9%の13億1,242万ドルで、2年連続で過去最高を記録した。業種別には不動産業が前年比47.3%増の4億9,335万ドルに急増、2018年の対日投資全体の4割弱を占め、対日直接投資を牽引した。なお、2019年第1四半期の対日直接投資は前年同期比42.4%増の2億6,000万ドルだった。

具体的な案件をみると、日本企業を買収した事例が散見された。各社の発表によると、2018年4月、LG生活健康が日本事業強化の一環として、子会社の銀座ステファニー化粧品を通じて、エイボン・プロダクツの全株式を105億円で買収した。